

一企業に国の命運、国民の命を託しているデタラメ

企業は営利目的で、継続的・計画的に経済行為を行う組織体です。したがって、その経済活動によって人々に損害を与えることのない責任をもっているし、もし与えることになった場合、賠償責任を直接に負わなくてはなりません。今回の原発事故について考えてみます。電力供給はいうまでもなく国家事業に相当するが、その国家事業を一民間企業が担っています。『週刊ポスト』(本年 4 月 22 日号)は、今回の原発事故で今夏、東電管内では 1000 万^{キロワット}超の電力不足が予測され、西日本には 1350 万^{キロワット}の「余剰電力」があるのに、周波数(東日本 50 ヘルツ、西日本 60 ヘルツ)が異なるため、壁になっているという問題の裏に、東電と関電の敵愾心、政・官・電の癒着などの戦後の電力政策の歪みがあることを、レポートしています。

日本の電力インフラには、東電、関電、中電などによる「地域別独占体制」と、各電力会社が発電、送電、配電を一括して行う「発・送・配一体営業」の、世界に類を見ない二大特徴があり、電気事業法の「電力を安定した価格で供給する」という目的はしかし、J R 東日本、N T T 東日本、鉄鋼各社などの大企業が設置する「企業内発電所」によって損なわれています。大企業は一般家庭よりずっと電気料金が安いにもかかわらず、自社発電のほうがはるかに安上がりだからです。つまり、私たちは非常に高い電気を買わされていることになり、そこには発電、送電コストに 3 % の利益を上乗せして電気料金が決まる「総括原価方式」のカラクリがあります。

電力会社は発電建設費、燃料購入費、おそらく高額な人件費などいくらかでも電気料金に転嫁でき、しかし、利用者は電力会社を選ばず、「何があっても利益が出せる」仕組みを国から保証されているのです。日本国民が O E C D 30 か国中 8 番目(国際エネルギー機関調査。07 年)の電気料金の高さを押しつけられているのも、「安定供給」実施が理由ですが、その「安定供給」も 3 月の計画停電によって崩壊し、そのツケは政府や東電ではなく、国民が払わされます。

先の「周波数」問題の解消については、「変換施設から引く高圧送電線の鉄塔や、電圧を下げる変電所などの用地」買収資金が本当の理由とされるだけでなく、周波数の違いは電力会社の「地域別独占体制」にとって好都合であり、顧客獲得競争をせずに済んだ分、東電と関電の電力業界における盟主争いも絡んでいます。東大法学部系の東電と京大工学部主流の関電は原発をめぐっても火花を散らし、発電量の構成比で関電の加圧水型は東電の沸騰水型の 27% に対し 48% なので、東電は原子力のパイオニア意識が強い関電から電力融通を受けて、東電の立場を弱くさせたくないし、なにより電力会社の思うがままの 9 社体制の枠組みに風穴を開けられたくないのです。

その証拠に、同じ周波数地域内の電力会社同士が電力融通に際して、その「上限」を定め「相互不干渉主義」によって、電力融通による無駄な電力削減、効率的な電源開発、電力料金の低下の実現の努力を放棄しています。このような電力インフラ構築はもちろん、電力会社の多額の政治献金、選挙での集票マシンを通じて政府の電力行政に支えられています。民間企業としては自民党を支えてきた最大の一つで、派閥領袖クラスの実力者が 9 地域に分かれている地元の電力会社を抱えて棲み分けし、霞が関のほうも天下り先が増えて好都合でした。資源エネルギー庁前長官、経産官僚、検察・警察官僚などが天下りし、癒着しながら、「発・送・配の一体営業」の代表的な既得権保護政策が貫かれてきたのです。

先進国では三事業の独占は認められておらず、米国では 92 年の電力自由化で従来の発送配電一貫制度は廃止され、現在の電気事業者数は 3 千社以上。16 州では小売りは自由化で、一般国民も電力

会社を自由に選択できます。政府が 84%の株式を保有する EDF 社が原子力事業を独占し、国内発電設備を保有するフランスでも、火力・水力発電事業には他の民間企業も参入し、小売りは完全自由化。日本では 95 年の売電の自由化によって、大企業の発電した電力が電力会社に販売できるようになり、諸外国の規制緩和の流れに沿っているようにみえるが、大企業の電力販売には既存の電力 9 社の送電線を使わなくてはならず、欧州の 10 倍近く高い送電線使用料も徴収されるので、新規参入は妨げられているのが実情です。

原発の安全神話は崩れましたが、原発のコスト安神話にも疑問が投げかけられています。自然エネルギーのコスト高が機器の生産の大量化によってコスト下落が予測されるのに対して、原発のコスト安は「100%計画通りの稼働」が前提で、一基当たり約 600 ～ 900 億円の廃炉コストや、放射性物質を含んだ大量の資材、建材の半永久的封印場所費用や、原発事故にかかわる総費用を計算すると、コスト高は明白であるし、なによりも生命への危険度や回復しがたい環境汚染を考えれば、経済コストの問題だけで単純に比較することはできません。

ライバル企業との競争のない独占企業の電力会社とすれば、監督機関は政府＝原子力安全・保安院だけなので、政府を取り込んでしまえば「NO PROBLEM」なのです。天下りの見返りとして政府は厳しい監督も行えず、徹底した情報開示も求められず、規制する側は規制される側に取り込まれて、被規制側に規制が都合よく歪曲されるメカニズムの中で政府は電力会社の虜になってしまっているのです。「由らしむべし、知らしむべからず」の姿勢の原子力行政は、原発事故の際の対応まで国は東電に委ねてしまっていることをさらけ出してしまったのです。被規制側が規制の主導権を握っていたのだから、当然といわざるをえません。

原発事故の賠償策を巡って「原発賠償機構（仮称）」を新設し、被災者に賠償金を支払うために機構から資金を調達した東電が、機構に返済し続ける間、国は東電の返済が滞らないよう、事実上の公的管理下において経営を監視する方針が 4 月 19 日に明らかにされましたが、経営の監視のみならず原発運営の監視まで行う必要があります、それは本来電力会社が原発に着手した時点で、国はそうしなければならなかったはずです。原発事故の対処は一企業の範囲を超える国家規模、いや、世界規模の事態であったにもかかわらず、政府を取り込んだ東電は一企業でありながら、超国家的な位置に立っていたのです。原発事故の報を受けた首相が東電本社にのり込んで、幹部に怒鳴り散らしたという光景は、国が東電に取り込まれている関係を図らずも浮き彫りにしていたのです。

東電の「我が世の春」意識が上から下まで組織の隅々にまで行き渡っていたなら、労働現場で原発管理に関してどのようにずさんで、無法なことが行われ、「右へ倣え」の行列の中で沈黙に侵食されて、無感覚、無自覚に支配されていったことが、よくわかります。電力会社でありながら、システムが電気系統からやられたという考えられない事態がなによりもその証左です。

3 年間で 5600 万円を自民党政治団体に献金してきた、電力会社幹部が役員を占める原子力ロビー「電気事業連合会」についても取り上げないわけにはいきません。「なぜ、日本のメディアは国と東電の責任を徹底的に追及、分析、把握しないのか」という問いは、この電事連にかかわっています。電力会社からの会費で年 20 億円の活動資金を賄う電事連の役割は、原発の安全神話を新聞・雑誌・テレビを通じてキャンペーンし、文化人や俳優を CM に起用して世論誘導すること、原子力政策のシンパ政治家獲得、にあります。CM 放送は年間 2 千社に及び、新聞はもちろん、雑誌 10 誌だけで年間 3 億円前後が出版業界に流れ込むので、メディアはどうしても電事連に「配慮」せざるをえないのです。

政権党の民主党も電力総連や各電力労組と深くつながっており、権力やメディアと癒着している日本の大企業の闇は底なし状態で、知れば知るほど絶望に囚われます。いま生きている私自身もけっして免れているわけではないことを、痛感しながら書いています。